

## 特別企画：四国地区の電気工事業者の業績動向調査

### 2015年度の総売上高は前年度比0.4%増、利益額合計は29.4%増 ～収益状況、上位企業とそれ以外とで大きな格差～

#### はじめに

工場や商業ビル、マンションや一般住宅などの建物、企業の生産設備、電力会社の送電設備や通信会社の通信網など幅広い案件に関係する電気工事業者。近年は、太陽光発電システム関連の工事が好調であったが、電力会社が買い取る売電価格が引き下げられ、太陽光発電システムの需要も節目を迎えている。

そこで、帝国データバンク高松支店では、四国での電力工事業者の動向を探るため、2013年度から2015年度の売上高、利益額（当期利益、以下同じ）、従業員数の変化を捉えるとともに、売上高上位企業を抽出した。

今回の調査は、四国に本社を置く「電気通信、信号装置工事業」、「電気工事業」を主業とする企業のうち、2013年度～2015年度の年売上高が比較可能な1552社を対象に実施。

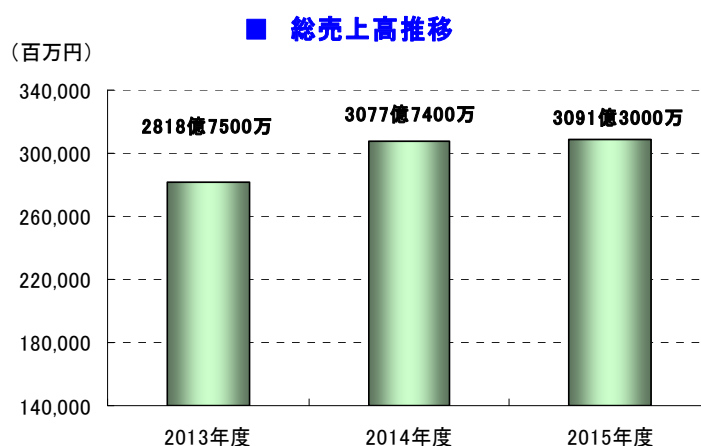
#### 調査結果（要旨）

1. 四国に本社を置く電気工事業者1552社の2015年度の総売上高は前年度比0.4%増の3091億3000万円。
2. 上記1552社のうち、2015年度に増収だった企業数は547社（35.2%）となり、減収の565社（36.4%）より少なかった。2014年度を増収企業数（725社・46.7%）と比べると、企業数は減少していた。
3. 上記1552社のうち、3年度連続で利益が比較可能な735社の2015年度の利益額合計は前年度比29.4%増の80億3100万円であった。390社（53.1%）の企業が減益となっており、2014年度と比べて88社増加していた。
4. 上記1552社のうち、3年連続で従業員数が判明している1470社の2015年の従業員総数（正社員のみ、役員・パートなどを除く）は11278人。2014年と比べて0.1%増とほぼ横ばいであった。

## 1. 総売上高

四国に本社を置く電気工事業者1552社の2015年度の総売上高は前年度比0.4%増の3091億3000万円と微増となった。2014年度の総売上高は前年度比9.2%増の3077億7400万円であった。

2015年度の総売上高は微増となったが、2014年度までは増えていたメガソーラー発電所関連の受注が減少したことが要因の一つとなっているようだ。



## 2. 売上高動向

分析対象である1552社の売上高の動向は、2015年度に「増収」となった企業数は547社（構成比35.2%）と、「減収」の565社（同36.4%）より18社少なかった。

1割近く総売上高が増えた2014年度と比べると、「増収」となった企業数は178社（-11.5ポイント）と大きく減少していた。一方、「減収」となった企業は76社（4.9ポイント）増加していた。また、「増収」となった企業の平均増収額は2014年度と比べて僅かに小さく、「減収」企業の平均減収額は大きかったため、総売上高は微増に留まったようだ。

2年度連続して「増収」となった企業数は282社（構成比18.2%）だった。一方、連続して「減収」となった企業は168社（同10.8%）で、「増収」となった企業数を114社下回っていた。

### ■ 増減収状況

	2014年度		2015年度	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
増収	725	46.7	547	35.2
うち2期連続増収			282	18.2
減収	489	31.5	565	36.4
うち2期連続減収			168	10.8
横ばい	338	21.8	440	28.4
合計	1552	100.0	1552	100.0

### 3. 収益動向

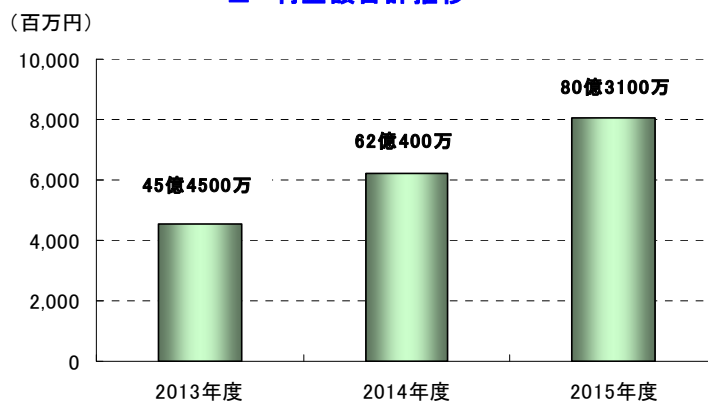
分析対象の1552社のうち、3年度連続して利益が比較可能な735社の2015年度の利益額合計は、前年度比29.4%増の80億3100万円だった。2014年度は前年度比36.5%増の62億400万円で、2年度連続で大幅に増加していた。

2015年度は、その735社のうち390社（構成比53.1%）と半数以上の企業が「減益」となっていた。また、2014年度と比べると「増益」企業数は87社（-11.8ポイント）減少していた。一方、「減益」企業数は、88社（11.9ポイント）増加していた。

2015年度に、「増益」となった企業の増益額が2014年度の約2倍となったことが要因の一つであった。ただし、増益幅を伸ばしていたのは中堅以上の有力企業であった。

なお、2015年度の従業員一人当たりの利益額は8578万円で、2014年度の6642万円と比べて1936万円（29.1%）増加していた。

■ 利益額合計推移



■ 増減益状況

	2014年度		2015年度	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
増益	430	58.5	343	46.7
うち2期連続増益			166	22.6
減益	302	41.1	390	53.0
うち2期連続減益			126	17.1
横ばい	3	0.4	2	0.3
合計	735	100.0	735	100.0

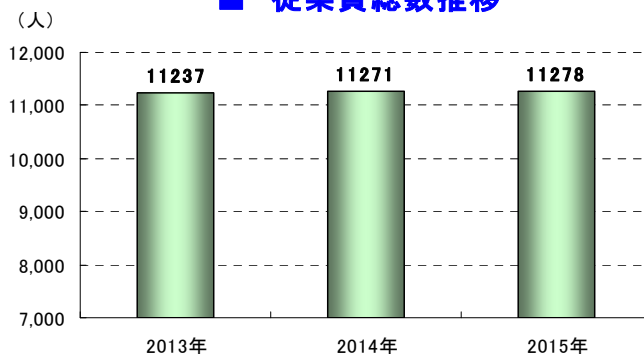
### 4. 従業員総数推移

分析対象である1552社のうち、3年連続で従業員数（正社員のみ、役員・パートなどを除く）が判明している1470社の従業員総数（各年の12月末データ）は、2015年は11278人であった。

2014年の従業員総数11271人と比べると7人（0.1%）増とほぼ横ばいであった。

2014年は、2013年（11237人）と比べると34人（0.3%）増加していた。

■ 従業員総数推移



## 5. 売上高上位 10 社

**1位**となった**四電工**は、電気工事を主体とする東証1部上場の総合設備工事業者。四国電力の系列企業で同社の持分法適用関連会社でもある。四国電力からの受注が過半を占めているが、工事以外や、四国以外からの受注確保に努めている。

2016年3月期は、四国電力からの配電工事の受注は増えたものの、公共工事の受注やメガソーラー関連の受注が減少したことから、全体の売上高は僅かではあるが微減となった。

**2位**となった**四国通建**は、愛媛県内最大手の電気通信工事業者。NTTグループと官公庁からの受注が主体で、電気通信工事のほかOA機器の販売やネットワークシステムの構築なども手掛けている。

2016年3月期は、NTTグループの情報通信基盤整備関連の設備投資が減少した影響を受け、電気通信工事の受注が減少した。また、OA機器の販売についても大口案件が少なく、全体の売上高は減収となった。

**3位**の**カナック**は、香川県内最大手の電気通信工事業者で、東証1部上場の協和エクシオの連結子会社。電気通信工事のほか、建設工事や水道・土木工事用の資材販売も手掛けている。

2016年3月期は、固定電話や携帯電話に関する設備の整備が進んだことから、関連工事の受注が減少した。また、大口工事の一部が翌期に繰り越されたことなどから減収となった。

売上高上位10社中増収となった企業は半数の5社であった。また、増益となっていたのは9社であった。

### ■ 四国 2015年度電気工事業者売上高上位10社

(単位:百万円)

順位	社名	所在地	最新期売上高
1	株式会社 四電工	香川県高松市	72,460
2	四国通建 株式会社	愛媛県今治市	24,459
3	株式会社 カナック	香川県高松市	7,073
4	荒川電工 株式会社	高知県高知市	6,571
5	株式会社 ガイアパワー	徳島県阿南市	4,218
6	三笠電機 株式会社	徳島県徳島市	4,148
7	三和電業 株式会社	香川県高松市	3,420
8	新光電装 株式会社	香川県丸亀市	3,088
9	越智電機産業 株式会社	愛媛県今治市	3,027
10	株式会社 フォステクノ四国	徳島県板野郡	2,780

※2015年4月期～2016年3月期が対象。

## まとめ

今回の調査で、四国の電気事業者の2015年度の総売上高は微増で、半数以上の企業が減益となっていたにもかかわらず、利益額合計が3割増加していたことがわかった。また、同じ電気事業者間で、増益企業と減益企業で増益幅の格差が広がっていたことも判明した。

電力システムの改革の一環として、電源構成を見直すために、政府が再生エネルギーの利用を促進した結果、太陽光発電システムの普及が進んだ。この需要を取り込み増収となった四国の電気事業者も多かったが、電力会社の買取価格が引き下げられた影響を受け、太陽光発電システムの需要には最盛時の勢いがなくなっている。ただ、電力システム改革は、再生エネルギーの普及以外にも、電力の自由化の一層の推進、電力会社の送発電分離など、いろいろな施策が進められており、このようななかから、電気事業者にも新たなビジネスチャンスが生まれる可能性がある。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

(内容に関する問い合わせ先)

(株) 帝国データバンク 高松支店 担当：伊藤

TEL:087-851-1571 FAX:087-851-3837